

商業者

私は、大船渡民商で婦人部の部長をしています。昨年の震災で直接被災はしませんでした
が、自宅のすぐ目の前まで津波が押し寄せ、本当に恐ろしい思いをしました。

今、大船渡では仮設商店街ができ、徐々に復興の道を歩み始めています。ただ、その仮設
商店街も2年間と期間が定められていますので、もう仮設を出て自分の店を再建する準備を
始めなければいけません。仮設住宅に入居している被災者の方々も、入居期間が1年間延長
されていますが、市内の小中学校9校に建てられた仮設住宅は期間の延長がされていま
せんので、あと1年少々で自分の家を再建するか、ほかの仮設住宅に引っ越さなければいけ
ません。

これから家や店、工場を建てなければならないそのときに、民主、自民、公明の各党は国
会の会期を大幅に延長してまで何がなんでも消費税を10%に増税しようと躍起になってい
ます。この人たちは被災地や被災した方々のことを考えているのでしょうか。

自宅が全壊した方には合計で300万円の支援金が出されていますが、消費税が
10%にされれば、本当に単純な計算ですが、3,000万円で高台に土地を買い、住宅を建て
るとすれば、支援金が消費税で全部なくなってしまう計算になります。

これで本当に被災者・被災地が復興できると思っているのでしょうか。もし、復興でき
ると思っているなら「国民の生活が第一」のかけ声はウソに塗り固められたものだったとし
か言いようがありません。

私は、美容院を営んでいますが、消費税が10%にされたらどうしようと悩んでいます。
美容院で使うものを仕入れるときには当然10%の消費税分も支払わなければいけません
が、その分をお客さんからいただくことができるだろうかと思悩みが大きくなるばかりです。
商売をやめればこんな悩みはなくなりますが、生活ができなくなります。

こんな悩みをなくす方法は、増税をやめさせること以外にありません。

私のまわりにも昨年の震災で家は無事でしたが、勤め先が被災して職を失い、生活に苦し
んでいる人がたくさんいます。

消費税は被災地や毎日を必死に生きている被災者の方にも重くのしかかります。一
日も早く復興できるよう、消費税増税をやめさせ、私たちを助けてください！



医療関係者

私は医療機関の従事者です。

消費税増税は、今も大変な医療機関の経営に追い打ちをかけるものです。

医療機関の収入の殆どは保険診療によるものです。保険診療には消費税がかからないので、医療機関は保険や患者さんから消費税をもらっていませんが、薬や医療機械を購入した場合は消費税を負担しています。

盛岡医療生協では2011年度、3400万円の消費税を支払いました。消費税が5%でも大変なのに10%になれば赤字になります。

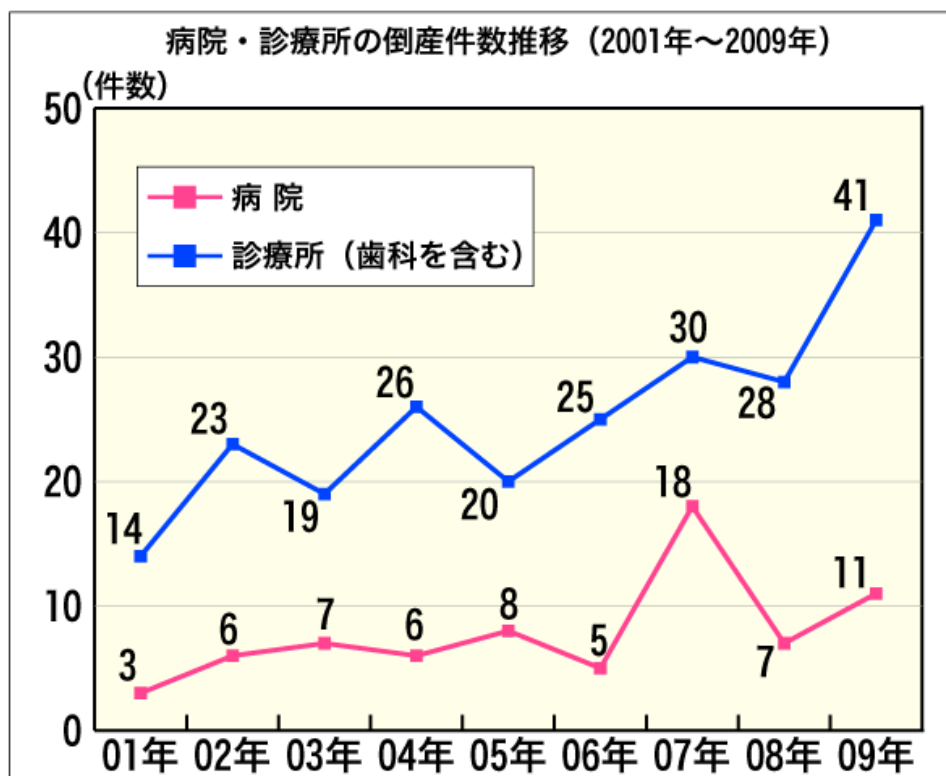
安住財務大臣は、「消費税を増税しても、医療機関は設備投資をしなければいい」と発言していますが、消費税が増税されれば、設備投資をしなくても、倒産する医療機関が急増します。日本では今でも医療機関の6割が赤字です。

2011年、お金がないために医療機関にかかれず手遅れで死亡した事例が、全国の民医連から67件寄せられました。これは、日本の全医療機関で5500人以上の手遅れ死が発生していると推計されています。

消費税増税は、経済的理由で医療機関にかかれない人を増やすものであり、医療機関を地域からなくすものです。医療崩壊を加速するものです。

県内の被災地では180カ所の医療機関が被害を受けました。被災地で生活を支える医療機関の再建に水を差すものです。消費税増税は命をすげるものであり許されません。

野田首相は、消費税増税に命をかけるかといっていますが、国民の命・生活を守ることにこそ命をかけるべきではないでしょうか。



帝国データバンクの情報を基に編集部で作成